

自然と共生の復興を

仙台市に春の日差しが訪れた16日、国連防災世界会議では3日目の議論が続いた。積極的に発言をする被災地の若者たちの姿も目につく。

干潟など緩衝帯に 減災・投資抑制の例

次に来る津波に備えようと、海と陸を遮断する形で従来を上回る高さの防潮堤建設が進む。これしか方法はないのだろうか。

ヒントになる議論が、14日、15日とあった。どちらも「生態系を活用した防災・減災」をテーマにしたシンポジウム。干潟や湿地、森林などを緩衝

防潮堤問題



防災会議
@仙台

途上国では日本のように施設整備にかかるお金はない。「防潮堤と生態系保全をとむ

に活用すれば、減災効果が高まり、インフラへの投資も抑えられる」と国連大学のフアブリス・リナウドさんは指摘する。

東北の被災地からの報告もあった。

気仙沼市大島は漁業と観光の島。行政と話し合い、田中浜、小田の浜の防潮堤の高さを震災前と同じに抑えた。大島観光協会の白幡昇一さんは「自然を支配するのではなく、共生する大島をつくる」と述べた。

仙台市宮城野区の蒲生干潟

は津波で壊滅した後、急速に自然が回復した。地元出身の高校生たちは干潟の自然や貞山運河の歴史を生かした防災公園をつくらうと、提案を発表。だがこれを無視する形で、県は防潮堤計画を進めている。

両日とも、防潮堤問題に関心を持つ首相夫人の安倍昭恵さんが、熱心に聞いていた。「主人に何度も報告をしたが、一度決まるとどうも動かないのかと、歯がゆい。子どもたちが大きな声を上げてくたさい」と話した。

記者の目

住民も加わったモデル世界へ

新しい防災指針に盛り込まれる「ビルド・バック・ベター」の原則は、日本のアイデア。安倍首相は演説で「単に災害前の状態に戻るのではなく、災害前よりも強い社会をつくることをめざす」と胸を張った。

震災の犠牲を繰り返してはならない。「より良い復興」には大賛成。ただ手法の選択肢はいくつもある。インフラ整備、避難訓練や防災教育などソフト面、自然を活用した減災。地域住民も加わって議論するモデルを、世界に発信したい。(石橋英昭)